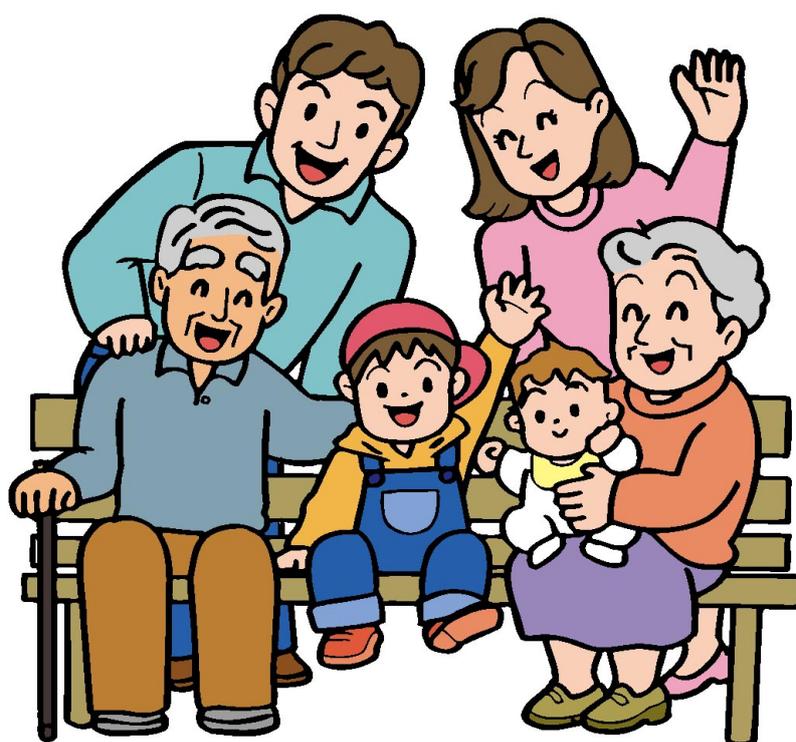


令和2年度予算概要

「安全・安心」「魅力」「健康」

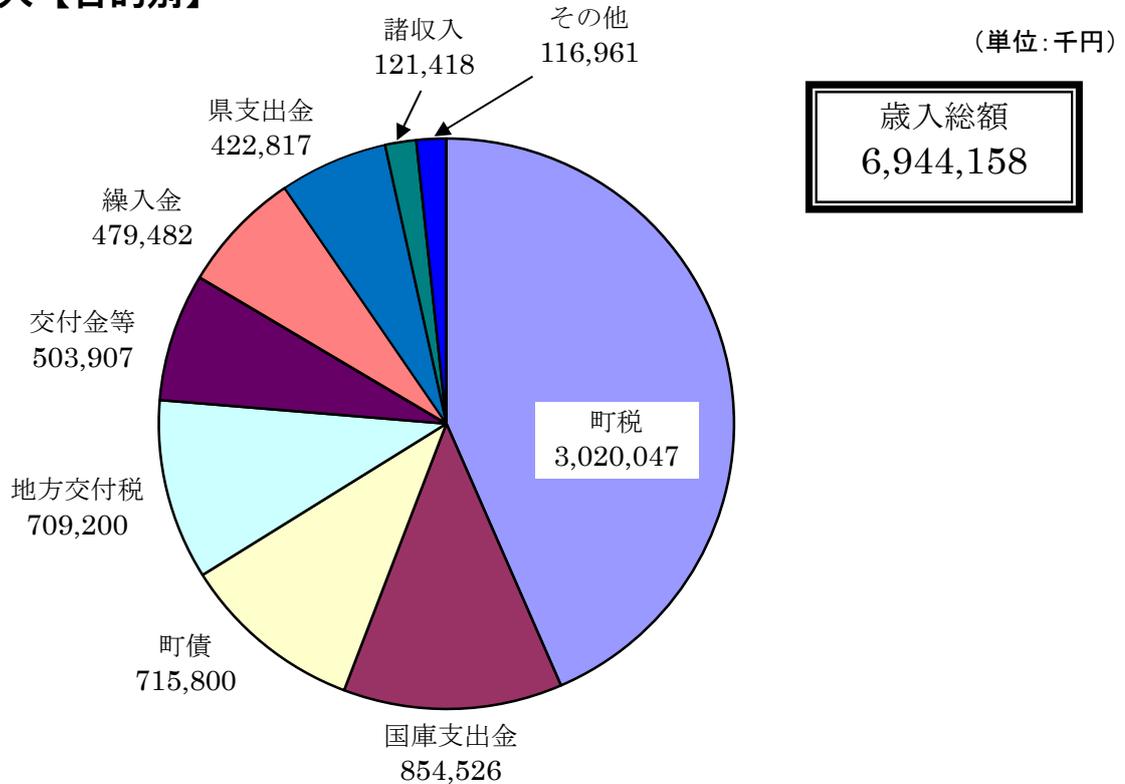


酒々井町

I 令和2年度の一般会計予算

令和2年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で現し、令和元年度（平成31年度）の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



令和2年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。

歳入総額は、69億4,415万8千円となり、対前年度比3億8,583万円、5.9%の増加となりました。

町税については、町たばこ税の減少や、税率の引き下げによる法人町民税の減少などがあるものの、医療機関の開設やアウトレット周辺の企業進出に伴う固定資産税の増加により、対前年度比6,867万3千円、2.3%増の30億2,004万7千円を見込みました。

地方譲与税及び各種交付金については、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車重量譲与税等の増加を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比1,957万3千円、0.4%増の5億390万7千円となりました。

地方交付税については、台風災害などに伴う特別交付税の増加を見込んだものの、町税をはじめとする自主財源の増加による影響により、普通交付税の減少を見込み、対前年度比1,565万3千円、2.2%減の7億920万円となりました。

国庫支出金については、役場中央庁舎耐震補強等改修事業に伴う都市計画費補助金や、中央公民館施設整備事業に伴う社会教育費補助金、児童福祉費負担金などの増加により、対前年度比1億8,202万1千円、27.1%増の8億5,452万6千円となりました。

県支出金については、児童福祉費負担金や災害復旧費補助金、統計調査費委託金、老人福祉費県負担金の増加により、対前年度比4,669万円、12.4%増の4億2,281万

7千円となりました。

繰入金については、減債基金繰入金や、ふるさと基金繰入金、都市開発基金繰入金からの繰入が増加したものの、財源調整となる財政調整基金からの繰入が減少し、対前年度比1億3,335万4千円、21.8%減の4億7,948万2千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

町債については、役場中央庁舎耐震補強等改修事業、中央公民館施設整備事業や、地方道整備事業、防災対策事業の増加により、対前年度比2億3,820万円、49.9%増の7億1,580万円となりました。

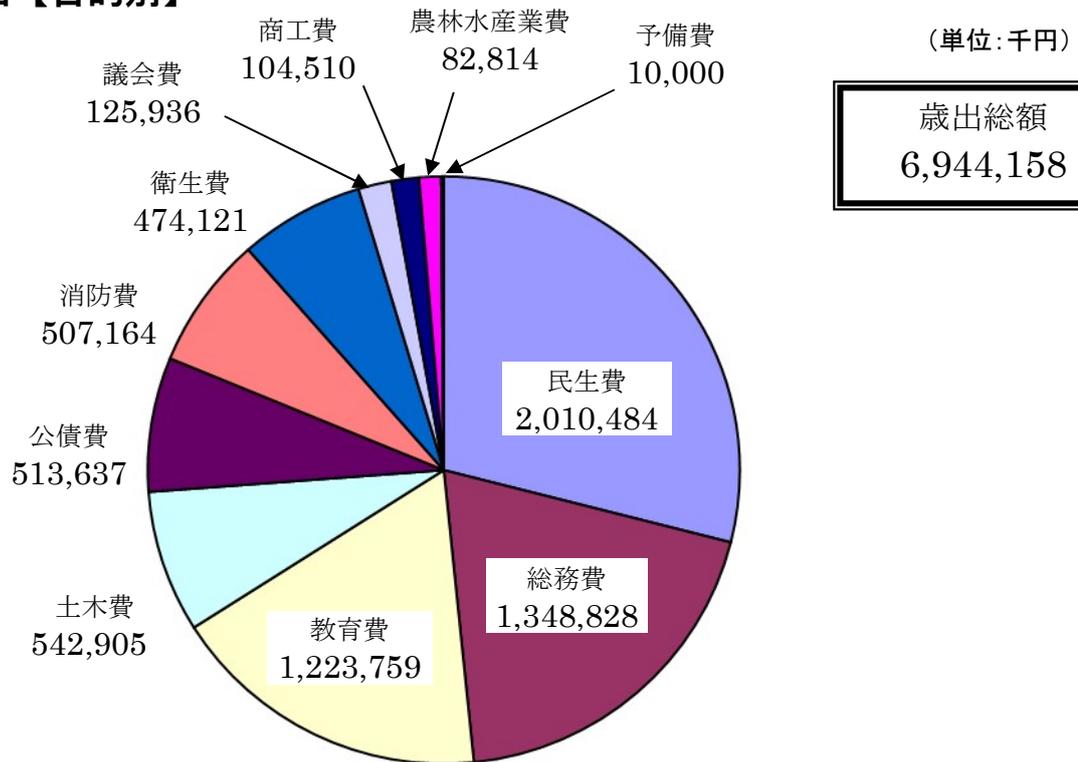
なお、地方消費税の税率引き上げの増収分は、全額社会保障費の財源に充当することになっています。

表1 令和2年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	3,020,047	43.5	2,951,374	45.0	68,673	2.3
2 地 方 譲 与 税	65,207	1.0	57,007	0.9	8,200	14.4
3 利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	4,200	0.1	△ 2,100	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	12,700	0.2	15,200	0.2	△ 2,500	△ 16.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,400	0.3	17,400	0.3	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	364,400	5.2	356,600	5.4	7,800	2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,600	0.4	20,000	0.3	5,600	28.0
8 地 方 特 例 交 付 金	13,700	0.2	11,200	0.2	2,500	22.3
9 地 方 交 付 税	709,200	10.2	724,853	11.1	△ 15,653	△ 2.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	0.1	2,727	0.0	73	2.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	21,676	0.3	41,672	0.5	△ 19,996	△ 48.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	44,946	0.6	42,794	0.7	2,152	5.0
13 国 庫 支 出 金	854,526	12.3	672,505	10.3	182,021	27.1
14 県 支 出 金	422,817	6.1	376,127	5.7	46,690	12.4
15 財 産 収 入	7,337	0.1	7,347	0.1	△ 10	△ 0.1
16 寄 付 金	13,002	0.2	13,002	0.2	0	0.0
17 繰 入 金	479,482	6.9	612,836	9.3	△ 133,354	△ 21.8
18 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	121,418	1.7	123,884	1.9	△ 2,466	△ 2.0
20 町 債	715,800	10.3	477,600	7.3	238,200	49.9
合 計	6,944,158	100.0	6,558,328	100.0	385,830	5.9

2. 歳出【目的別】



令和2年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の69億4,415万8千円となり、対前年度比3億8,583万円、5.9%の増加となりました。

議会費は、インターネット議会中継システム導入業務委託料などの減少により、対前年度比107万7千円、0.8%減の1億2,593万6千円となりました。

総務費については、役場中央庁舎耐震補強等改修工事等3億2,626万4千円、防災行政無線(同報系)整備工事1,170万2千円、国勢調査等の各種統計調査員576万5千円などが増加したことにより、対前年比2億5,192万円、23.0%増の13億4,882万8千円となりました。

民生費については、児童手当1,841万5千円、介護給付費・訓練等給付費1,257万6千円などが減少したものの、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費・地域型保育給付費5,519万1千円、子育てのための施設等利用費2,428万2千円の増加に加え、介護保険特別会計繰出金1,263万円、システム更改に伴うふれ愛タクシー運行機器616万円の増加などにより、対前年度比4,518万1千円、2.3%増の20億1,048万4千円となりました。

衛生費については、印旛広域水道負担金及び出資金1,306万7千円、一般廃棄物処理基本計画策定業務380万6千円、妊婦・乳児一般健康診査業務158万8千円の減少などにより、対前年度比1,117万9千円、2.3%減の4億7,412万1千円となりました。

農林水産業費については、農業基盤整備事業負担金2,589万円の減少などにより、対前年度比1,885万3千円、18.5%減の8,281万4千円となりました。

商工費については、まるごとしすい整備工事986万7千円の減少などにより、対前年度比1,035万3千円、9.0%減の1億451万円となりました。

土木費については、国の補助事業として社会資本整備総合交付金を活用した道路改良事業6,794万1千円、道路維持事業2,681万円、下水道事業への繰出経費6,498万5千円、町単独の道路維持事業4,678万円、地方創生推進交付金事業2,050万円の減少などにより、対前年度比1億3,498万7千円、19.9%減の5億4,290万5千円となりました。

消防費については、防火水槽設置工事900万円の増加などにより、対前年度比780万6千円、1.6%増の5億716万4千円となりました。

教育費については、私立幼稚園就園奨励費補助金1,579万7千円、町内埋蔵文化財発掘調査業務556万8千円などが減少したものの、中央公民館施設整備工事(空調・太陽光蓄電池・LED照明・キュービクル改修・アスベスト除去)等2億627万2千円、小学校の学習指導要領改定に伴う教科用図書教科書・指導書購入985万9千円、校務支援システム883万6千円、学校等長寿命化計画策定業務700万円、墨スポーツ広場防球ネット復旧工事669万9千円、考古資料展示物作成業務517万円の増加などにより、対前年度比2億2,464万6千円、22.5%増の12億2,375万9千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増加などから、対前年度比3,272万6千円、6.8%増の5億1,363万7千円となりました。

表2 令和2年度一般会計 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

款	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	125,936	1.8	127,013	1.9	△ 1,077	△ 0.8
2 総務費	1,348,828	19.4	1,096,908	16.7	251,920	23.0
3 民生費	2,010,484	29.0	1,965,303	30.0	45,181	2.3
4 衛生費	474,121	6.8	485,300	7.4	△ 11,179	△ 2.3
5 農林水産業費	82,814	1.2	101,667	1.6	△ 18,853	△ 18.5
6 商工費	104,510	1.5	114,863	1.8	△ 10,353	△ 9.0
7 土木費	542,905	7.8	677,892	10.3	△ 134,987	△ 19.9
8 消防費	507,164	7.3	499,358	7.6	7,806	1.6
9 教育費	1,223,759	17.6	999,113	15.2	224,646	22.5
10 公債費	513,637	7.4	480,911	7.3	32,726	6.8
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合計	6,944,158	100.0	6,558,328	100.0	385,830	5.9

表3 令和2年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項 目	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸 率	
1 人 件 費	1,772,832	25.5	1,654,301	25.2	118,531	7.2	
2 扶 助 費	869,016	12.5	888,044	13.5	△ 19,028	△ 2.1	
3 公 債 費	513,637	7.4	480,911	7.3	32,726	6.8	
義務的経費小計	3,155,485	45.4	3,023,256	46.0	132,229	4.4	
4 物 件 費	1,145,408	16.5	1,256,082	19.2	△ 110,674	△ 8.8	
5 維 持 補 修 費	15,285	0.2	14,020	0.2	1,265	9.0	
6 補 助 費 等	948,847	13.7	1,001,456	15.3	△ 52,609	△ 5.3	
経常的経費小計	5,265,025	75.8	5,294,814	80.7	△ 29,789	△ 0.6	
7 普 通 建 設 事 業 費	1,003,461	14.5	636,791	9.6	366,670	57.6	
内 訳	補 助 事 業 費	825,985	11.9	310,409	4.7	515,576	166.1
	単 独 事 業 費	177,476	2.6	326,382	5.0	△ 148,906	△ 45.6
8 災 害 復 旧 事 業 費	32,035	0.5	—	—	—	皆増	
9 積 立 金	24,319	0.4	24,301	0.4	18	0.1	
10 投 資 及 び 出 資 金	255	0.0	5,648	0.1	△ 5,393	△ 95.5	
11 貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
12 繰 出 金	606,063	8.7	583,774	8.9	22,289	3.8	
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費・地域型保育給付費が増加したものの、児童手当、介護給付費・訓練等給付費、障害者医療費などの減により扶助費全体では減少しました。その一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費は増加、さらに公債費は、臨時財政対策債をはじめ元金償還が増加したことなどから義務的経費は、対前年度比1億3,222万9千円、4.4%増の31億5,548万5千円となりました。

物件費については、会計年度任用職員制度により賃金が廃止となったことなどから、対前年度比1億1,067万4千円、8.8%減の11億4,540万8千円となりました。

補助費等は、下水道事業会計繰出金、酒々井のまつりを継続・伝承させる人づくり補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金、印旛広域水道負担金、農業次世代人材投資資金などの減少により、対前年度比5,260万9千円、5.3%減の9億4,884万7千円となりました。

普通建設事業費については、JR酒々井駅自転車等駐車場整備事業（JR東口側）、農業基盤整備事業（高崎川改修）などが減少したものの、役場中央庁舎耐震補強等改修工事、中央公民館施設整備工事、さらには防災行政無線（同報系）整備工事、防火水槽設置工事などが増加したことにより、対前年度比3億6,667万円、57.6%増の10億346万1千円となりました。

災害復旧事業費については、令和元年台風等により被災された住宅の居住者に対して、修繕工事費用の補助を行う被災住宅修繕緊急支援事業など3,203万5千円となりました。

積立金については、森林環境譲与税基金の増加により、対前年度比1万8千円0.1%増の2,431万9千円となりました。

投資及び出資金については、印旛広域水道出資金の減少により、対前年度比539万3千円、95.5%減の25万5千円となりました。

繰出金については、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金、療養給付費負担金の増加から対前年度比2,228万9千円、3.8%増の6億606万3千円となりました。

II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。特各特別会計ともに増加していますが、特に後期高齢者医療特別会計は、医療給付費負担金の増により増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,360,901	2,318,358	42,543	1.8
介護保険特別会計	1,346,759	1,345,340	1,419	0.1
後期高齢者医療特別会計	300,155	264,799	35,356	13.4
計	4,007,815	3,928,497	79,318	2.0

III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	559,496	579,373	△ 19,877	△ 3.4
営業収益	493,608	511,079	△ 17,471	△ 3.4
営業外収益	65,888	68,294	△ 2,406	△ 3.5
水道事業費用	429,153	420,257	8,896	2.1
営業費用	399,655	387,324	12,331	3.2
営業外費用	27,498	30,933	△ 3,435	△ 11.1
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	5,237	189,930	△ 184,693	△ 97.2
企業債	0	184,000	△ 184,000	△ 100.0
分担金及び負担金	5,237	5,930	△ 693	△ 11.7
資本的支出	335,845	828,772	△ 492,927	△ 59.5
建設改良費	206,329	704,430	△ 498,101	△ 70.7
企業債償還金	127,516	122,342	5,174	4.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

（単位：千円、％）

企業会計収支	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	386,028	385,882	146	0.0
営業収益	342,995	334,799	8,196	2.4
営業外収益	43,033	51,083	△ 8,050	△ 15.8
下水道事業費用	451,948	442,390	9,558	2.2
営業費用	425,697	417,789	7,908	1.9
営業外費用	25,251	23,601	1,650	7.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0
資本的収入	16,438	134,673	△ 118,235	△ 87.8
企業債	2,700	46,200	△ 43,500	△ 94.2
国庫補助金	3,000	21,300	△ 18,300	△ 85.9
他会計補助金	10,415	66,850	△ 56,435	△ 84.4
負担金等	323	323	0	0.0
資本的支出	107,048	230,632	△ 123,584	△ 53.6
建設改良費	34,350	151,068	△ 116,718	△ 77.3
企業債償還金	71,697	78,562	△ 6,865	△ 8.7
その他資本的支出	1	2	△ 1	△ 50.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0

V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金ですが、近年、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。

（単位：千円）

会計名	令和元年度末見込額	令和2年度中の増減	令和2年度末見込額
一般会計	5,310,645	224,897	5,535,542
水道事業会計	804,732	△ 127,516	677,216
下水道事業会計	619,831	△ 71,697	548,134
計	6,735,208	25,684	6,760,892

VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	令和元年度末 見込額	令和2年度中 増減見込額	令和2年度末 見込額
1. 財政調整基金	563,097	△250,435	312,662
2. 減債基金	90,692	△89,972	720
3. 都市開発基金	34,011	△33,988	23
4. 地域福祉基金	118,377	35	118,412
5. 児童・生徒国際交流振興基金	27,137	△7,127	20,010
6. ちびっこ天国基金	178,044	△618	177,426
7. 農業基盤整備事業基金	226,132	68	226,200
8. 東日本大震災復興基金	30	0	30
9. 社会資本等整備基金	49,561	△48,985	576
10. ふるさと基金	40,129	△22,989	17,140
11. 土地開発基金	24,989	1	24,990
12. 都市計画事業基金	91,206	27	91,233
13. 森林環境譲与税基金	807	832	1,639
計	1,444,212	△453,151	991,061

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和元年度末 見込額	令和2年度中 増減見込額	令和2年度末 見込額
1. 財政調整基金	380,411	△48,491	331,920
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	383,411	△48,491	334,920

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	令和元年度末 見込額	令和2年度中 増減見込額	令和2年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	202,905	△49,478	153,427

【下水道事業会計】

（単位：千円）

基金名称	令和元年度末 見込額	令和2年度中 増減見込額	令和2年度末 見込額
1. 下水道事業基金	86,540	△100	86,440

※令和元年度末見込額は、令和2年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

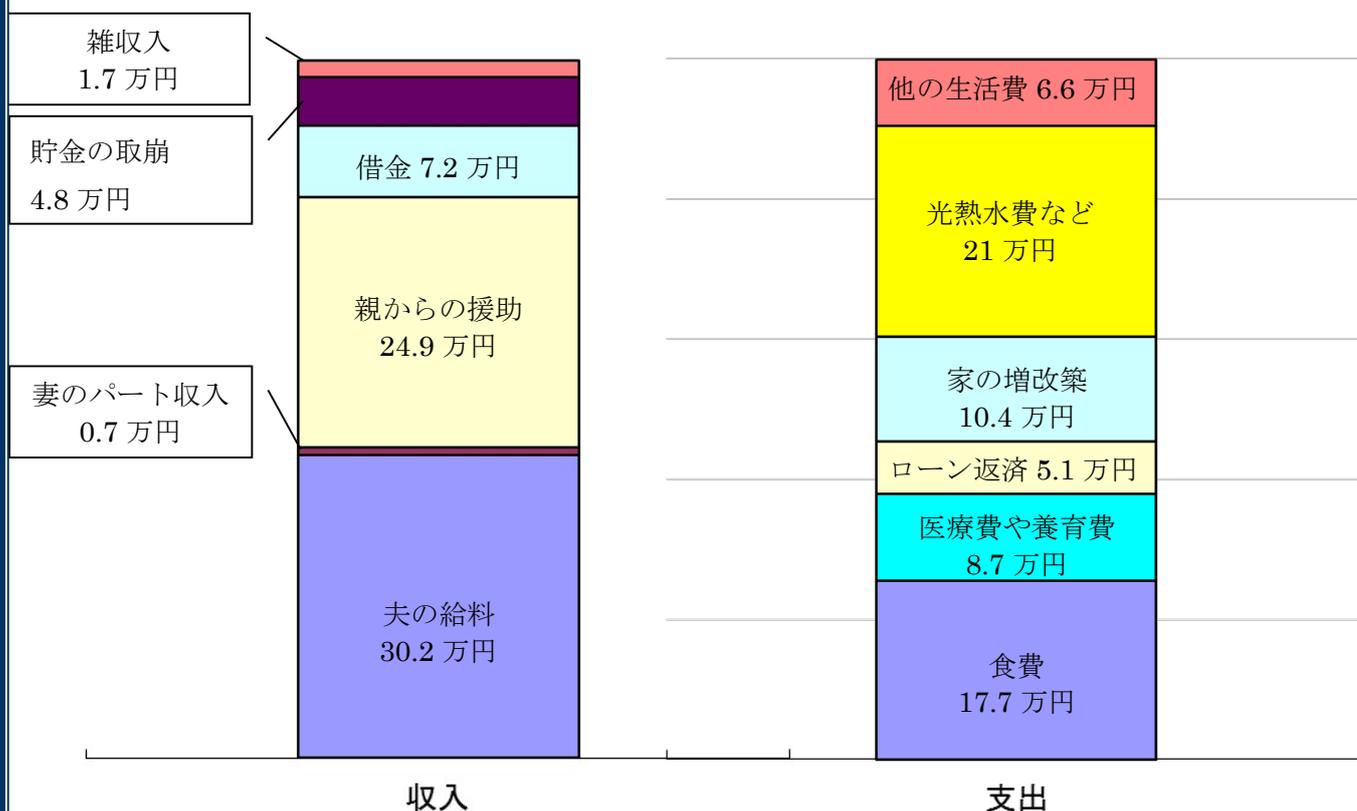
VII 令和2年度の酒々井さん家の家計

令和2年度一般会計の予算案について、1億円を1万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。(1か月の家計69.5万円)

酒々井さんの月収(町税収入)は30万2千円で、昨年度から7千円の給料アップとなりそうです。そして、奥さんのパート収入(施設使用料、手数料など)は7千円で2千円減り、親からの援助(交付税、国・県補助金など)は24万9千円で、昨年度から2万3千円増えることになりそうです。不足分は、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

一方、支出において、光熱水費などは2万9千円減るものの、食費(給料、報酬などの人件費)は昨年度から1万2千円増え、さらに医療費や養育費(医療費助成や児童手当などの扶助費)は1万円、家の老朽化による増改築費(道路などの建設改良費)は4万円増え、家計のやりくりは昨年以上に大変になりそうです。

過去の借金(町債残高)は53万1千円から2万2千円増えて55万3千円になる見込みで、ローンの返済額は昨年から3千円増え5万1千円の返済になる見込みです。



VIII 令和2年度の国から町への財源補てん（親からの援助）

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

令和2年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、9億4,130万円を見込んでいます。

町税などの自主財源が増加傾向にあることから、国からの補てん額の総額は減少傾向にあります。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	1,005	998	957	819	835	762	713	671	646	609
特別交付税	150	167	143	152	163	132	108	70	100	100
臨時財政対策債	390	389	390	315	298	254	275	278	246	232
計	1,545	1,554	1,490	1,286	1,296	1,148	1,096	1,019	992	941

※ 平成23年度から平成30年度までは決算額で、令和元年度は決算見込額、令和2年度は予算額です。